

第4回藤沢市部活動地域移行準備連絡会

子どものスポーツ・文化活動へのアクセスをどう確保していくのか

東海大学
スポーツプロモーションセンター
川邊 保孝

(運動) 部活動が抱える課題

運動部活動の地域移行に関する検討会議提言 (2022)

- 近年、特に持続可能性という面で厳しさを増しており、中学校生徒数の減少が加速化するなど深刻な少子化が進行。
〈生徒数：昭和61年589万人→令和3年296万人に半減、出生数：令和2年84万人〉
- 競技経験のない教師が指導せざるを得なかったり、休日も含めた運動部活動の指導が求められたりするなど、教師にとって大きな業務負担。
〈土日の部活動指導：平成18年度1時間6分→平成28年度2時間9分に倍増〉
- 地域では、スポーツ団体や指導者等と学校との連携・協働が十分ではない。

平成9年度保健体育審議会答申(1997)

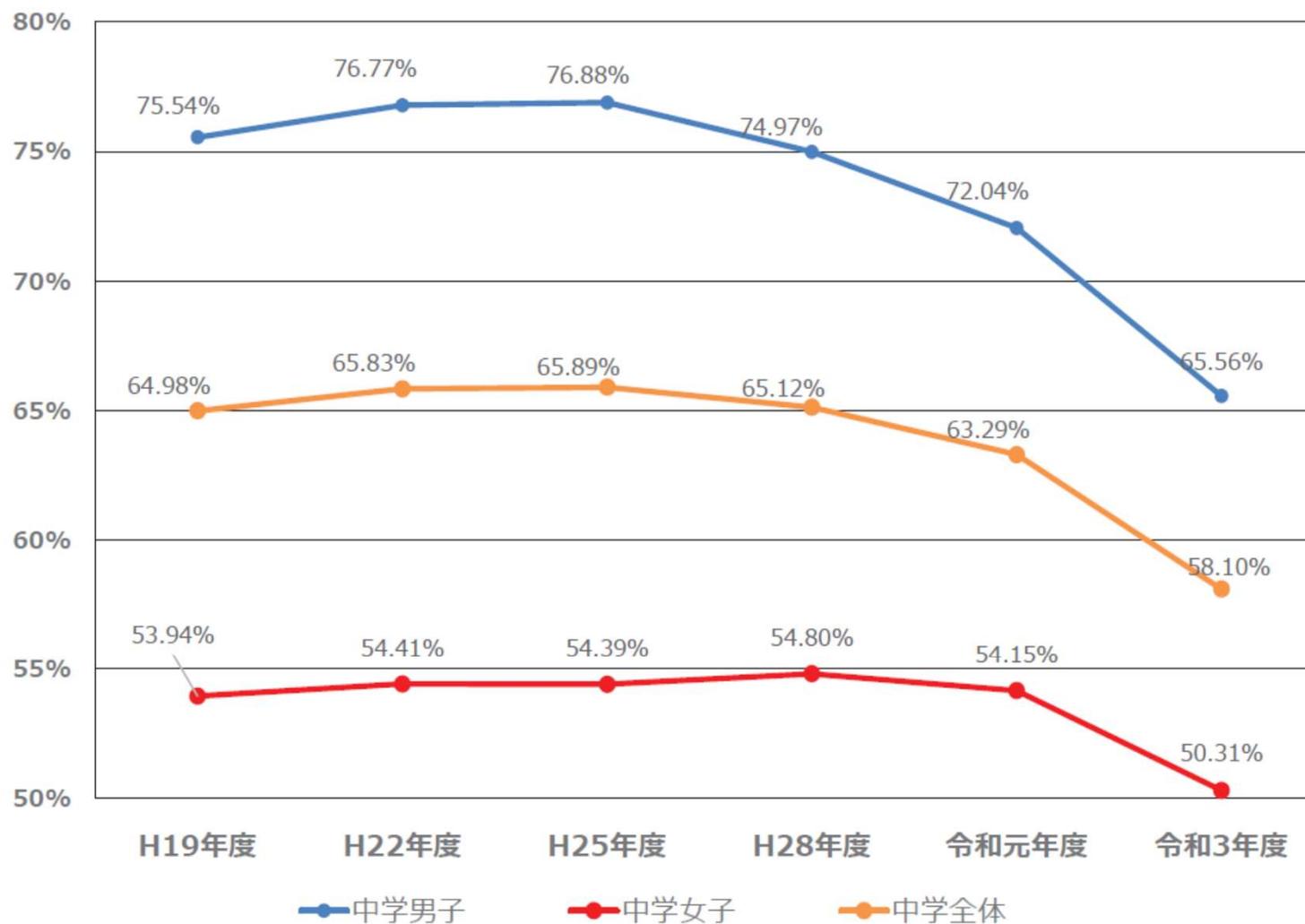
- ① 教科体育や地域スポーツとの関係の整理
- ② 今後の部員数や教員（顧問）数の減少、顧問の高齢化、実技の指導力不足等への対応
- ③ 勝利至上主義的な考え方に基づく一部の行き過ぎた活動や指導の改善、学校体育大会の在り方など望ましい活動内容の展開策
- ④ 運動部活動と国際競技力の向上の関係

過度な従属的クラブ化がもたらす諸問題（清水，2017）

1. 生活諸活動への影響
2. 心身の健康への悪影響
3. 技術の高度化・専門化による初心者の排除
4. 封建的人間関係、運動技能の優劣による人間関係
5. 非民主的・非科学的な練習と運営
6. クラブの本質（加入・脱退の自由）と移動・離脱の制約
7. 個人のニーズを犠牲にした運営
8. 競技的運動部の優先（資源等）
9. 指導者への過度な依存
10. 教科体育との教育成果の相殺

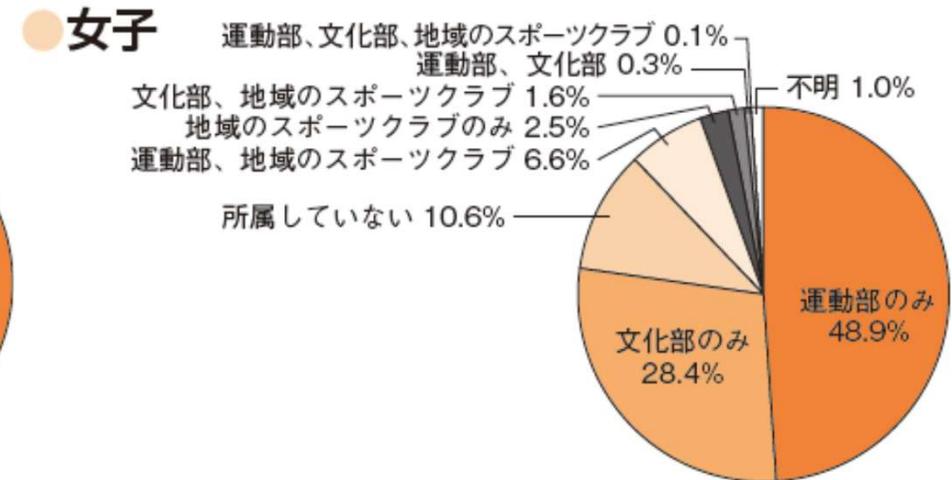
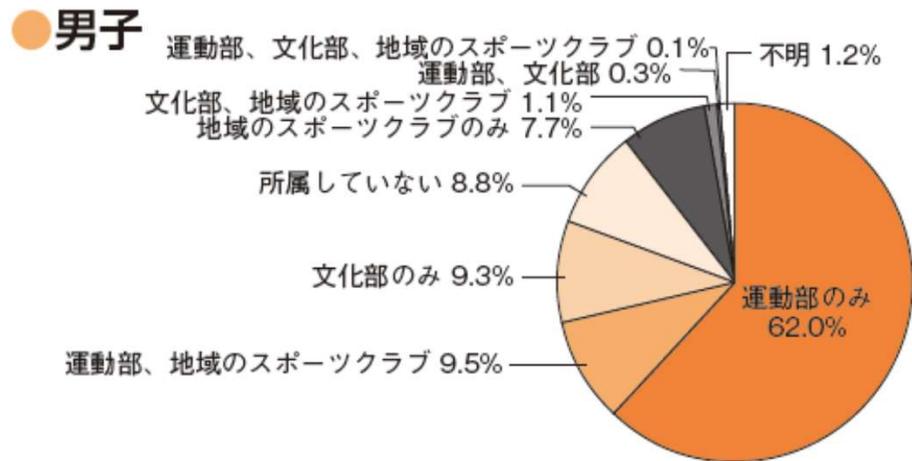
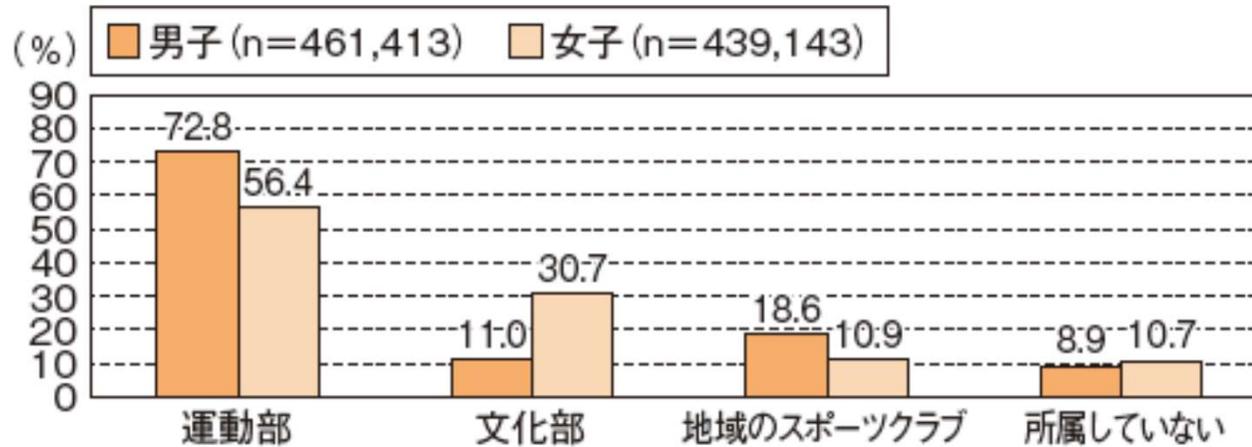
※従属的クラブ：第三者が企画・運営する大会の成績を目的とした競技志向のクラブ

運動部活動の加入率の推移（中学校）



(出典) 学校基本調査並びに(公財)日本中学校体育連盟の調査を基にスポーツ庁において作成

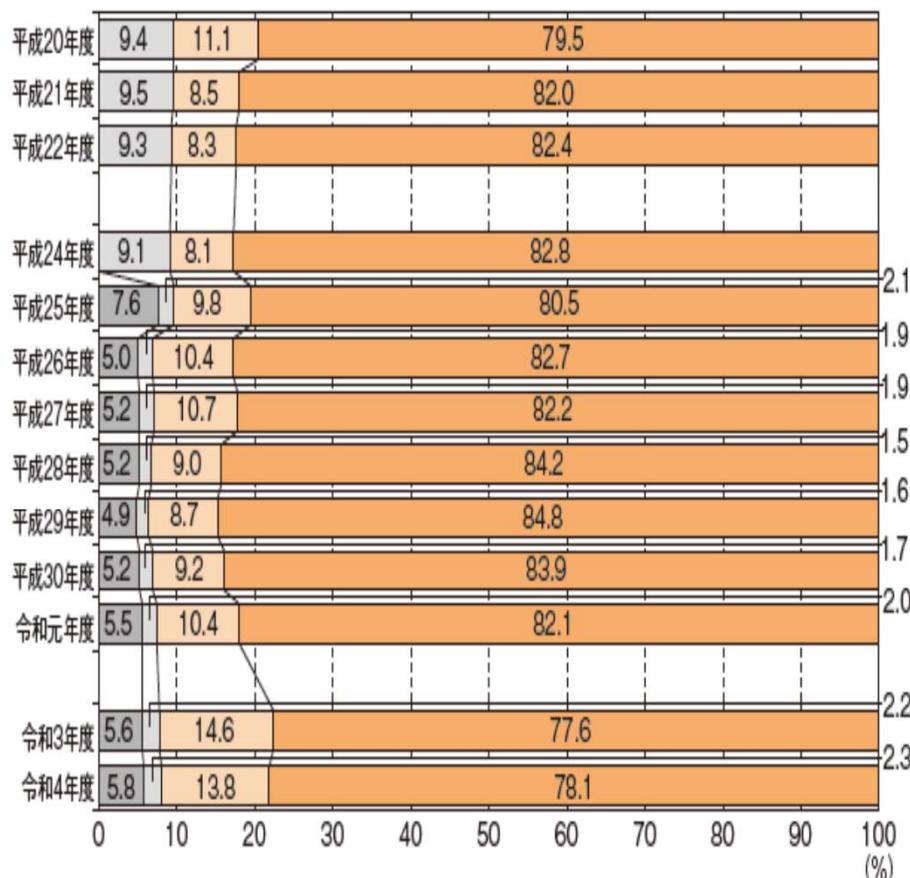
学校の部活動や地域のスポーツクラブの加入状況



1 週間の総運動時間の年次推移

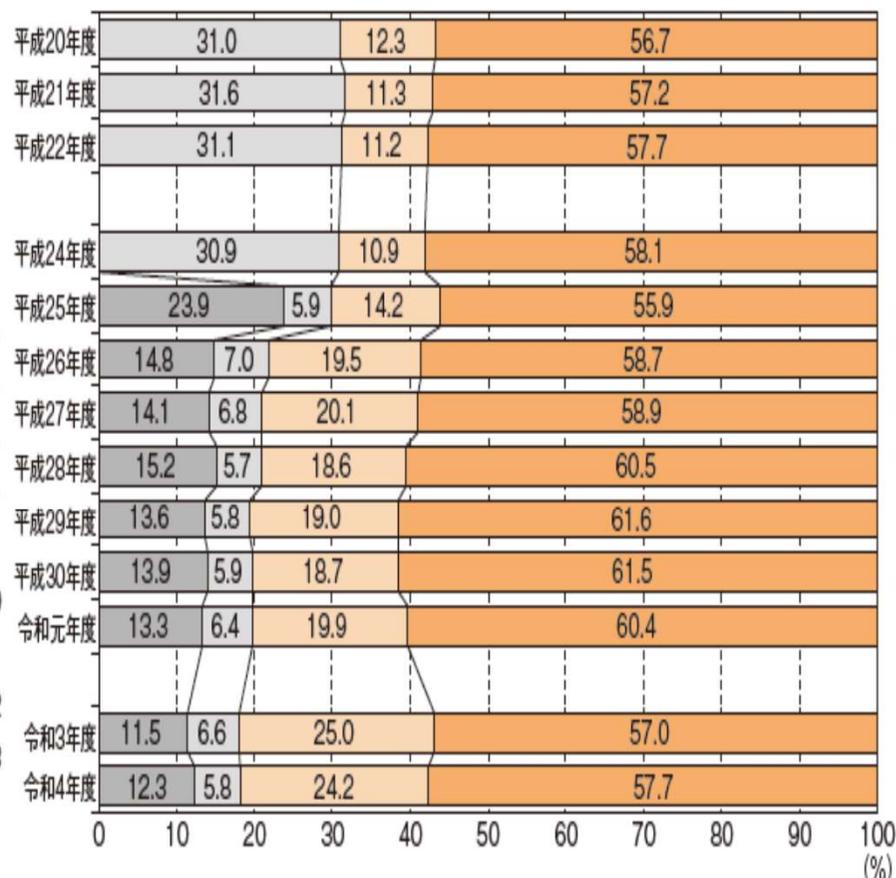
中学校 ● 男子

■ 0分 □ 1分～60分未満 (平成20～24年度は60分未満)
 □ 60分～420分未満 ■ 420分以上



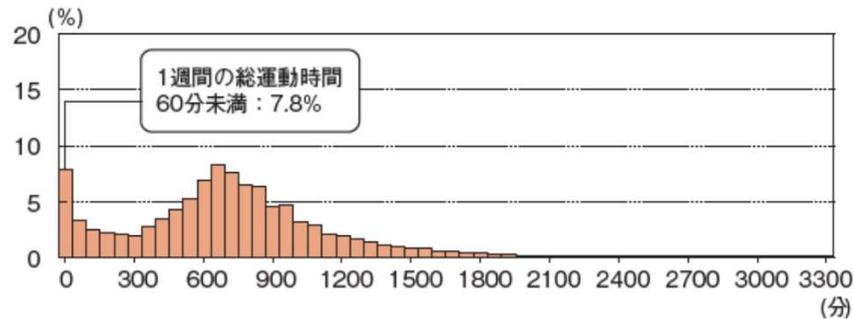
● 女子

■ 0分 □ 1分～60分未満 (平成20～24年度は60分未満)
 □ 60分～420分未満 ■ 420分以上

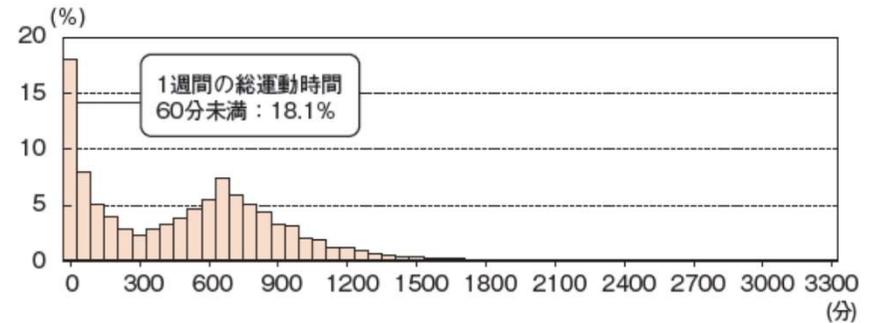


1週間の総運動時間の分布

男子

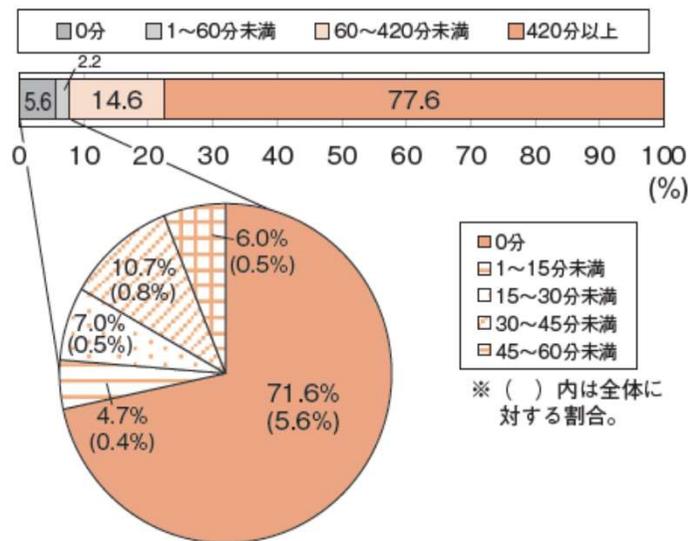


女子

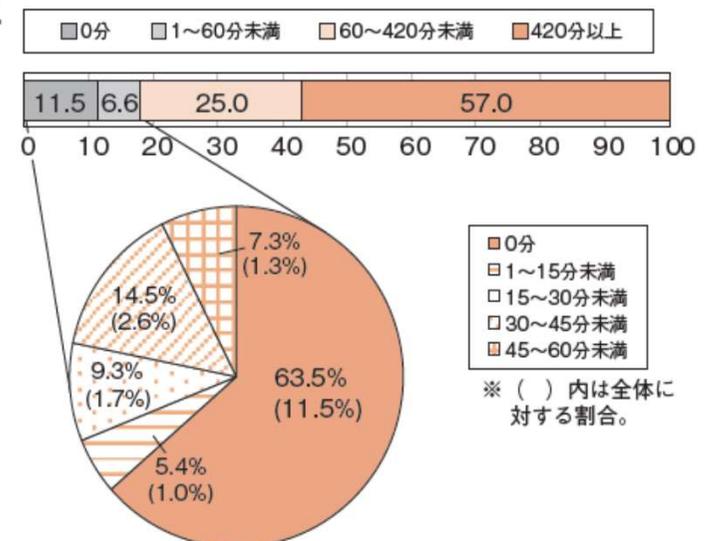


〈2〉1週間の総運動時間別の生徒の割合

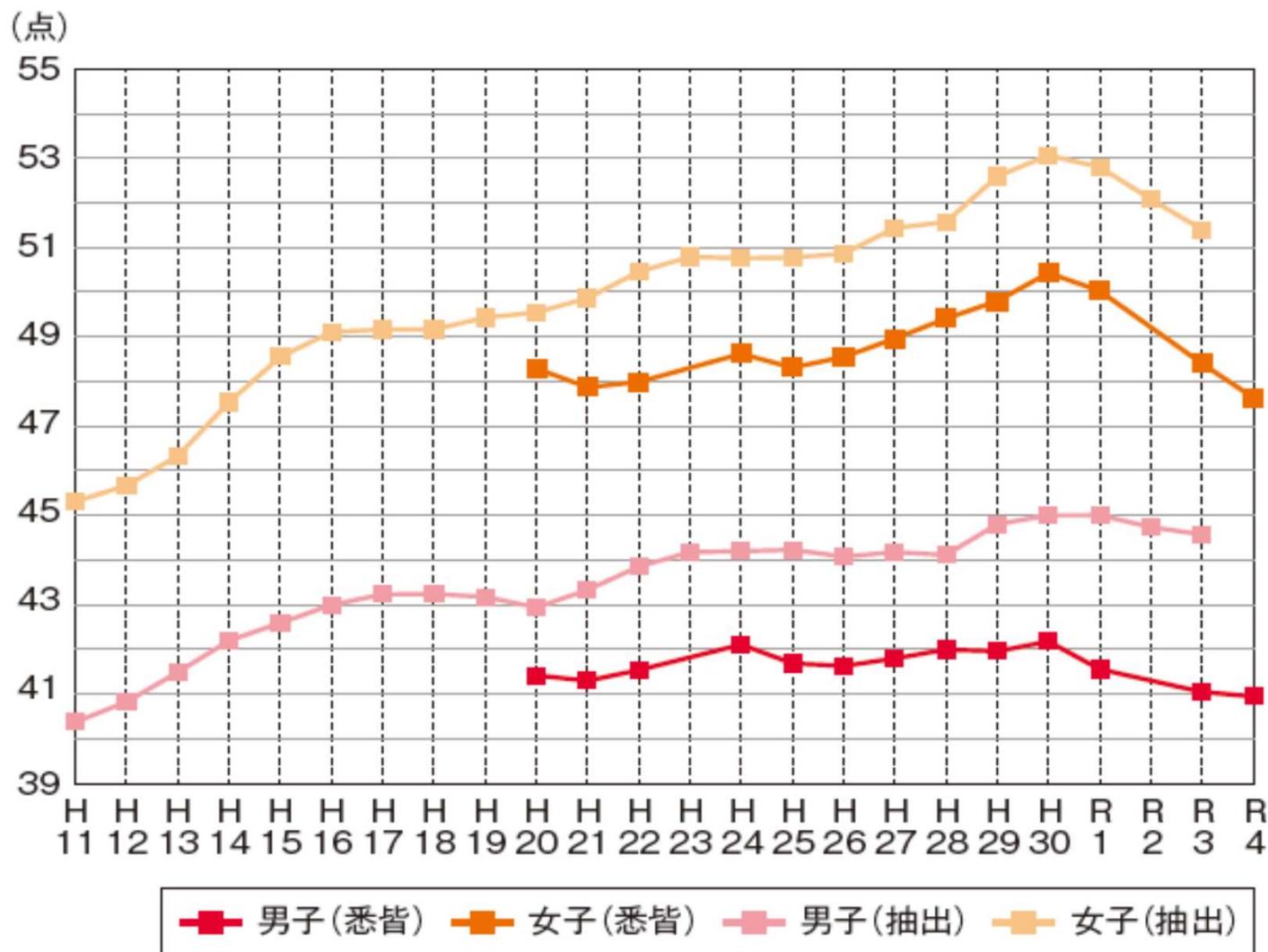
男子



女子



体力テスト合計点の経年変化（中学校）



中学校学習指導要領 (2017年3月改訂, 2021年度全国実施)

第1章 総則

第5 学校運営上の留意事項

- 1 教育課程の改善と学校評価,教育課程外の活動との連携等
ウ 教育課程外の学校教育活動と教育課程の関連が図られるように留意するものとする。特に、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。

その際、学校や地域の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行い、持続可能な運営体制が整えられるようにするものとする。

運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン

(スポーツ庁, 2018年)

前文 (一部抜粋)

- 学校の運動部活動は、スポーツに興味・関心のある同好の生徒が参加し、各運動部の責任者(以下「運動部顧問」という。)の指導の下、**学校教育の一環**として行われ、**我が国のスポーツ振興**を大きく支えてきた。
- また、**体力や技能の向上**を図る目的以外にも、**異年齢との交流**の中で、**生徒同士や生徒と教師等との好ましい人間関係の構築**を図ったり、**学習意欲の向上**や**自己肯定感、責任感、連帯感の涵養**に資するなど、生徒の多様な学びの場として、教育的意義が大きい。
- 将来においても、全国の生徒が**生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力を育む基盤**として、運動部活動を持続可能なものとするためには、各自のニーズに応じた運動・スポーツを行うことができるよう、速やかに、運動部活動の在り方に関し、抜本的な改革に取り組む必要がある。

運動部活動の基本的意義 (清水, 2017)

1. 学校教育の一環としての役割

- 学校教育の特性を有すること (平等/公平/計画的/体系的)
- 学校教育の目的に即していること (教育法規/学習指導要領)
- 学校体育の目的に即していること (保健体育との関連)

2. 学校経営・管理上の役割

スクールアイデンティティ、学校の一体感の醸成、
学校の秩序形成、生徒指導・生徒管理

3. 競技力向上の一環としての役割

中体連・高体連 (地方予選⇒全国大会)

学校単位 (選抜チーム)、タレント発掘

実証的研究による運動部活動の効果の類型と測定対象の効果

(今宿, 2019)

類型	論文	測定対象の効果	下位尺度・変数
学校適応	白松(1995)	生徒文化	学校適応、友人志向、逸脱志向、怠学志向
	石田ら(2006)	学習意欲	勉強はおもしろい、授業は熱心に聞いているなど
	岡田(2009)	学校への心理的適応・社会的適応	順応感・享受感、反社会的傾向・孤独傾向
学力	笹山ら(2014)	学業成績	9教科の段階評価
	洲(2016)	リテラシー	情報収集能力・情報分析能力・課題発見力・構想力・言語処理能力・非言語処理能力
性格	野口ら(1957)	性格特性	社会的内向、思考的内向、抑うつ性、情緒不安定性、のんきさ、一般的活動性など
	青木ら(2003)	攻撃性	身体的暴力、敵意、いらだち、言語的攻撃、間接的攻撃 ほか

類型	論文	測定対象の効果	下位尺度・変数
ストレス・ 精神健康	中村(1962)	精神健康度	対人的親和度、対人的技術、集団参加度 など
	手塚ら(2003)	ストレス反応	不機嫌・怒り、抑うつ・不安、身体的反応など
	青木(2004)	充実感	充実感、連帯・孤立、自立・自信 など
	今野(2007)	孤独感	
心理社会的 発達	青木(2005)	社会的スキル	人間関係対処スキル、コミュニケーションスキル、課題対処スキルなど
	長谷川(2005)	パーソナリティ	統率力、責任感、協調性、自立心 など
	松村(2013)	コーピング	積極的対処、認知的対処、サポート希求、他者非難
	上野(2013)	ライフスキル	コミュニケーションスキル、計画スキル、情緒コントロールスキル、協調スキル
	洲(2016)	コンピテンシー	対人基礎力、對自己基礎力、対課題基礎力
身体の発育 ・発達	後藤ら(2003)	形態、体力	身長、体重、座高、BMI、握力、反復横とび、50m走など
	桂田ら(1996)	月経状態	初経年齢、月経持続日数、月経痛の程度 など
	羅 (2006)	骨密度	右踵骨の透過指標、音響的骨評価など

類型	論文	測定対象の効果	下位尺度・変数
スポーツの 継続性	浪越ら(2003)	運動・スポーツ生活	学運動状況、現在の所属、スポーツ開始・継続の意志
	澤井(2014)	運動習慣の持ち越し	成人後の運動・スポーツ活動の種目タイプと実施レベル
スポーツの 価値意識	青木(2003)	スポーツ観	スポーツの価値性、スポーツマンの卓越性、スポーツの非低俗性
	立木(2014)	スポーツに関する価値意識	「禁欲—即時」志向、「遊戯—世俗」志向
疲労	玉江ら(1998)	疲労	疲れ果ててぐったりする、肩や首筋がこるなど
	和氣ら(2007)	疲労の自覚症状	身体的疲労、精神的疲労、感覚的疲労
生活習慣	岡崎ら(2012)	生活習慣	運動時間、運動頻度、朝食摂取頻度、朝食の献立パターンなど
	田村ら(2013)	生活習慣	起床状況、朝食摂取状況、間食摂取状況など
その他	伊藤(1985)	社会適応性	問題行動の被指導者数など
	藤谷ら(2010)	体育授業の構成要因	楽しさ、できる、学ぶ、まもる、協力、意欲
	立木(2014)	学習指導要領に基づく態度、能力	スポーツの楽しさや喜びを味わうこと、生涯にわたってスポーツにかかわりたいと思う気持ち、体力の向上など

理論的研究における主な運動部活動の意義・効果

(今宿, 2017)

実証研究の効果類型	理論的研究における主な意義・効果 (著者)
学校適応	学校生活の充実 (水内, 1991 ; 中井, 2001)、人間関係の構築 (水内, 1991 ; 中井, 2001)、友情の形成 (内海, 1998)
心理社会的発達	社会性 (勝亦, 1993 ; 中井, 2001)、民主的な態度 (勝亦, 1993)、生きる力 (中川, 2003 ; 佐藤, 2013)、リーダーシップ (内海, 1998)、21世紀型能力 (川口, 2016)、忍耐力・精神力 (中井, 2001)
ストレス・精神健康	エネルギーの発散 (内海, 1998) ストレス・プレッシャー (中井, 2001)
身体の発育発達	スポーツを味わい、楽しむことのできる技術・能力 (森川・遠藤, 1989)、体力・運動能力の発達 (内海, 1998)、健やかな体 (川口, 2016)
スポーツの価値意識	フェアプレイ (内海, 1998)
該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>自らの力で練習計画を立てたり、基本的技術を習得していく能力 (森川・遠藤, 1989)</u> ● <u>みんなで上手くなり、みんなが合理的にプレイできる (神谷, 2015)</u> ● <u>仲間をふやしたり、クラブを育てていく組織運営の能力 (森川・遠藤, 1989)</u> ● <u>スポーツ集団の自治的能力 (水内, 1991)</u> ● <u>みんなで参加して運営する (神谷, 2015)</u> ● <u>スポーツ施設の確保やスポーツを快適に行っていくための条件を広げ、あるいはその障害を克服していく能力 (森川・遠藤, 1989)</u> ● <u>スポーツの場・環境を整備・管理・共有する (神谷, 2015)</u> ● <u>スポーツ環境創生力 (清水, 2016)</u> ● 身体の自己管理能力 (水内, 1991) ● 自己肯定感の向上 (川口, 2016)

権利としてのスポーツ

スポーツ基本法（2011年）前文

スポーツは、世界共通の人類の文化である。

スポーツは、＜中略＞今日、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものとなっている。スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利であり、全ての国民がその自発性の下に、各々の関心、適性等に応じて、安全かつ公正な環境の下で日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保されなければならない。

⇒ 憲法13条（幸福追求権）、憲法25条（生存権）としてのスポーツ

体育・身体活動・スポーツに関する国際憲章（UNESCO,2015）

体育・身体活動・スポーツの資源、権限、責任がジェンダー、年齢、障がい、その他一切の理由に基づく差別なく与えられなければならない。

⇒ すべての子どもたちへの公正・平等なアクセスの保障

スポーツ格差 (清水,2021)

子どもが生まれ育つ家庭・地域・学校など生活環境の条件が原因となって生じる
①スポーツ機会へのアクセス、②運動・スポーツ習慣（スポーツライフ）、③運動・スポーツ活動への意欲、④体力・運動能力水準等、スポーツ活動によって獲得されるアウトカム、にかかわる起用できない不当で不平等な差異

＜岐阜県多治見市における実証研究＞ (清水, 2018)

■ 家庭の社会経済的条件とスポーツクラブ加入 (スポーツ機会の格差分析)

- 世帯年収が高いほど地域スポーツクラブへの加入率が高い (小学校時)
- 中学校の部活動加入率には経済的条件との優位な関連無し

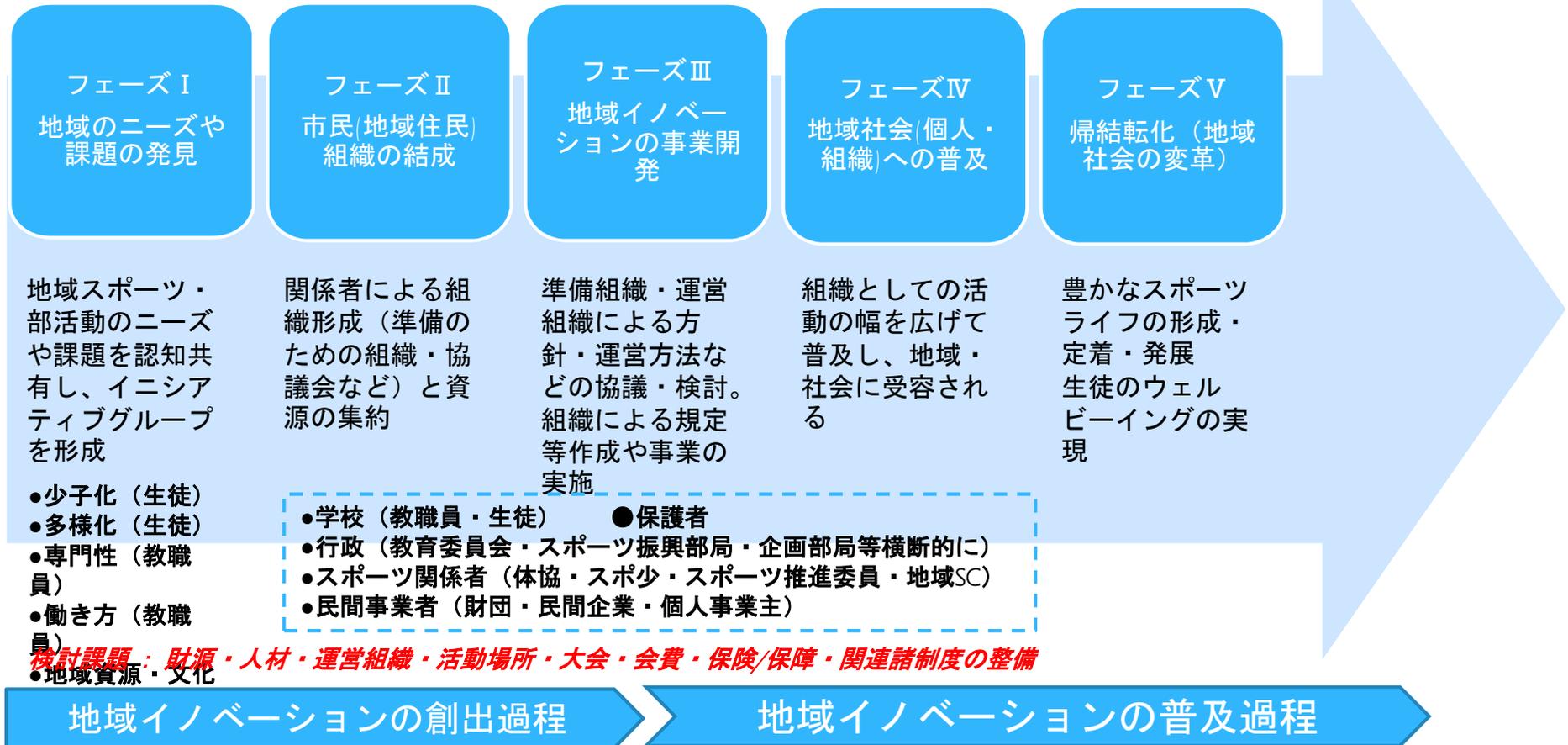
■ 家庭の社会経済的条件と体力・運動能力 (体力格差の分析)

- 小学校高学年を除く学年段階 (中学生まで) において世帯年収の違いによる体力の差が生じる

メリトクラシー (能力+努力=業績) からペアレントクラシー (富+願望=選択) へ ⇒ 教育格差と同様にスポーツでも起こっている

地域イノベーションとその発展過程に基づく 部活動改革

松永(2022)に一部加筆



地域イノベーションとは

地域社会の様々な問題・課題（不平・不満）に対して、市民組織などを組織化し、地域社会の新たな関係性を築くためのアイデア、活動、仕組みを創出していくこと

藤沢市の資源を生かした部活動改革にむけて

①

■生徒の主体性を尊重した運営スタイルへの転換

- 生徒の運営・意志決定への参画
- 生徒も含めた運営組織の結成

①部活動をめぐる生徒の実態把握,②学校としての部活動の目標・方針の決定,③クラブ間の情報交換や研修会の企画運営,④広報活動,⑤事故・安全対策,⑥地域交流,⑦外部指導者の活用や地域クラブとの連携,⑧経営評価 ⇒スポーツ環境創生力

■部活動の多様化

- 生徒のニーズに即した種目設定
地域性(自然環境・文化),トレンド,健康・フィットネス
- 総合運動部、シーズン制 ※「ゆる部活」の取り組み
- 兼部(運動部と文化部,地域クラブと学校部活動)
- 複数校合同部活動 (地域代表?)

藤沢市の資源を生かした部活動改革にむけて

②

■ 大会・試合の開催方式

- 中学校体育連盟改革（全国大会は競技団体主導へ）
- 市独自リーグ戦、学校間対抗戦
- 各種イベントとの共催

■ ステイクホルダーの集約

- 学校(教職員・生徒)
- 保護者
- 地域住民
- 行政(教育委員会・スポーツ振興部局・企画部局等横断的に)
- 文化活動・スポーツ関係者(体協・スポ少・スポーツ推進委員・地域SC等)
- 民間事業者(財団・民間企業・個人事業主)

Creating Shared Value (CSV=共有価値の創出)

新たな部活動と各ステイクホルダーの共有できる価値を探る。

⇒人の成長、地域の持続可能性、SDGs

⇒スポンサーとしての関りもありうる(ネーミングライツ, ダイレクトマーケティング、販売機会)

藤沢市の資源を生かした部活動改革にむけて

③

■ 資源をどう捻出するか

➤ 人的資源

教員(兼業), 地域住民, 地域外人材
ボランティアと専門的職業人

➤ 物的資源

学校施設, 公共施設, 民間施設
関連的運動施設の活用(目的外利用)

➤ 財務的資源

財政的措置(教育・子ども予算としてのスポーツ予算)
スポーツくじ, 寄付
受益者負担(その範囲は?)

➤ 情報資源

独自の研修(資格)制度 ⇒ 専門性, 充分性(安全管理)

藤沢市の資源を生かした部活動改革にむけて

④

■ 部活動の効果・価値の再考

- 部活動が持つべき価値とは？
- 最小限の資源投入で最大限の価値を発揮するためには？
- 地域との協働による新たな価値をどう創造するか？
⇒する、みる、支える、知る・学ぶ、つくる

■ 権利としてのスポーツ・文化活動（文化・スポーツ活動への格差解消）を支える部活動のあり方とは

- 学校部活動のミニマム(量・役割)とは
- 公的システムの必要性・ソーシャルビジネスの可能性
- 学校運動部活動のダウンサイジング
- 競技力向上は部活動の役割か？

才能や能力のある子どもの機会保障の仕組みも含めて、競技力向上やトップスポーツの機能を競技団体へ

参考文献一覧

- 清水紀宏(2021)子どものスポーツ格差 体力二極化の原因を問う.大修館書店
- 今宿裕 他(2019)学校運動部活動の効果に関する研究の変遷と課題.体育学研究.64(1)
- 松永敬子(2022)運動部活動の地域移行を見据えたJSPOクラブマネジャーの役割について.令和4年度公認クラブマネジャー研修会オープニングレクチャー資料
- 清水紀宏(2017)学校運動部活動の経営論.テキスト体育・スポーツ経営学.pp84-87
- スポーツ庁(2018)運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン
- 運動部活動の地域移行に関する検討会議(2022)運動部活動の地域移行に関する検討会議提言～少子化の中、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会の確保に向けて～
- スポーツ庁・文化庁(2022)学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン